

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月6日
【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】 プリヴェ企業再生グループ株式会社
(旧社名 プリヴェ ファンド グループ株式会社)
【英訳名】 Privée Turnaround Group Co., Ltd.
(旧英訳名 Privée Fund Group Co., Ltd.)

(注)平成21年6月29日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成21年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役(CEO) 松村 謙三
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】 (03)6230-0150
(注)平成21年9月7日から本店所在地 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号が上記のように移転しております。
【事務連絡者氏名】 取締役 辻 一馬
【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】 (03)6230-0150
【事務連絡者氏名】 取締役 辻 一馬
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	第1期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,626,248	6,547,039	4,539,084	3,140,739	15,470,960
経常損失() (千円)	725,518	553,868	124,561	429,058	2,055,396
四半期(当期)純損失() (千円)	890,058	695,694	324,190	553,570	2,685,638
純資産額 (千円)	-	-	11,797,209	9,286,379	9,974,701
総資産額 (千円)	-	-	19,343,176	14,649,261	15,678,694
1株当たり純資産額 (円)	-	-	32.93	25.69	27.69
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.57	2.01	0.94	1.60	7.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.9	60.7	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,054	1,252,348	-	-	1,527,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,641	28,405	-	-	241,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,358	25,660	-	-	451,792
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,281,102	2,901,593	4,207,952
従業員数 (名)	-	-	780	721	750

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	721 [24]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2 当第2四半期連結会計期間において従業員数が24名減少しました。その主な理由は、ロジスティクス事業の経営合理化をはかるため、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	16 [3]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
カー用品・雑貨等事業	272,083	79.8
産業機器関連事業	504,945	71.2
合計	777,028	74.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
カー用品・雑貨等事業	546,376	136.6
合計	546,376	136.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
産業機器関連事業	372,474	51.5	1,286,458	279.5
合計	372,474	51.5	1,286,458	279.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
上場株式等投資事業		0.0
ロジスティックス事業	1,732,076	76.6
カー用品・雑貨等事業	980,718	99.1
産業機器関連事業	427,944	61.6
合計	3,140,739	69.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社JSP	571,058	12.6	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間において当該割合が100分の10以上の相手先はないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、急激な生産調整を招いた前連結会計年度の反動により鉱工業生産指数を始めとする各種生産指数の回復は見られたものの、個人消費の低迷や円高の進行により企業収益に対する懸念が増大するなど依然厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業および上場株式等投資事業に積極的に取り組んでまいりました。また、企業再生関連投資事業においては、投資対象会社である各事業子会社に対して、事業面における経営指導を行い、また、コンプライアンスやリスク管理の徹底などの諸施策を強力に推進してまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は上場株式等投資事業およびロジスティクス事業に係る売上高の減少などにより31億40百万円（前第2四半期連結会計期間45億39百万円）にとどまりました。また、大幅なコスト削減等の経営効率化を図ったものの、商品有価証券運用損の計上などにより、営業利益は4億22百万円（前第2四半期連結会計期間1億22百万円）、経常利益は4億29百万円（前第2四半期連結会計期間1億24百万円）となり、四半期純利益は、早期割増退職金52百万円を特別損失に計上したことなどにより5億53百万円（前第2四半期連結会計期間3億24百万円）となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、世界的な金融緩和によって生産指数が回復し、世界の株式市場は新興国を牽引役とし堅調な回復を記録いたしました。他方、円高進行による企業収益悪化懸念から日本の株式市場は伸び悩み、当社の投資先企業の株価も同様に推移いたしました。この結果、売上高の計上はなく（前第2四半期連結会計期間5億92百万円）、商品有価証券運用損の計上などにより、営業利益は1億60百万円（前第2四半期連結会計期間5億7百万円）となりました。ファンド事業におきましては、第1四半期連結会計期間に新たなファンドを設立し自己資金での運用を行っており、当該運用損益は上場株式等投資事業に含めております。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、営業努力により既存荷主との取引増加や新規荷主の獲得があったものの、物流業界における貨物需要低迷の影響などを受け、売上高は17億32百万円（前第2四半期連結会計期間22億62百万円）にとどまりましたが、燃料価格の大幅な下落やコスト削減を行ったことなどにより、営業利益は66百万円（前第2四半期連結会計期間70百万円）となりました。

カー用品・雑貨等事業におきましては、主力製品の売上が好調であったものの、カー用品のアフターマーケット縮小が続く厳しい経営環境下であり、売上高は9億80百万円（前第2四半期連結会計期間9億90百万円）でしたが、経費削減を行ったことなどにより、営業利益は90百万円（前第2四半期連結会計期間54百万円）となりました。

産業機器関連事業におきましては、積極的な営業活動を推進し超音波診断装置などの売上を確保しましたが、病院経営における支出抑制の傾向が続く厳しい状況であり、売上高は4億27百万円（前第2四半期連結会計期間6億94百万円）となり、生産効率の向上やコスト削減に努めたものの売上高減少の影響を受け、営業利益は42百万円（前第2四半期連結会計期間6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億3百万円減少し、29億1百万円となりました。主な要因と当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少3億2百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益 5億23百万円等により、2億25百万円の資金減（前第2四半期会計期間は2億19百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出20百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入50百万円等により、30百万円の資金増（前第2四半期連結会計期間は2億52百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出50百万円等により、9百万円の資金減（前第2四半期連結会計期間は5億6百万円の資金増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	365,119,405	365,119,405	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	365,119,405	365,119,405		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年2月26日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	47,940個(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	33,318,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり447円(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 447円 資本組入額 224円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびにグループ会社の取締役、監査役、特別顧問、または従業員であることを要します。 2 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 (旧)プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社の定時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

2 1個当たりの目的となる株式数695株

3 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	39,600個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	39,600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり50円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～平成30年12月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50円 資本組入額 25円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびにグループ会社の取締役、監査役、特別顧問、または従業員であることを要します。 2 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 1個当たりの目的となる株式数1,000株

2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		365,119,405		1,636,065		1,194,261

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
KENZOインベストメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	55,718	15.26
KENZOアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	51,082	13.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,341	0.64
長嶋 兼敏	福岡県北九州市小倉北区	2,305	0.63
森 啓	東京都杉並区	1,374	0.38
長岡 英和	神奈川県横浜市金沢区	1,322	0.36
今村 熙代	鹿児島県薩摩川内市	1,279	0.35
大畑 寛	兵庫県神戸市須磨区	1,046	0.29
斎藤 廣一	東京都港区	1,000	0.27
下坂 喬	兵庫県宝塚市	927	0.25
計		118,396	32.43

(注) 上記のほか、自己株式が18,997千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,997,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,333,000	331,333	
単元未満株式	普通株式 14,789,405		
発行済株式総数	365,119,405		
総株主の議決権		331,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,650株(議決権49個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 427株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プリヴェ企業再生グループ(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	18,997,000		18,997,000	5.20
計	-	18,997,000		18,997,000	5.20

(注) プリヴェ企業再生グループ(株)は、平成21年10月1日にプリヴェ ファンド グループ(株)より商号変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	14	18	33	30	27	23
最低(円)	8	10	14	19	21	15

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役		常勤監査役		河合 俊彦	平成21年7月31日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024,074	4,280,386
受取手形及び売掛金	2,197,218	2,698,784
商品有価証券	1,466,792 ¹	501,561
たな卸資産	997,531 ²	798,350 ²
その他	645,457	862,277
貸倒引当金	21,959	24,606
流動資産合計	8,309,114	9,116,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,708,198 ³	1,654,544 ³
土地	2,592,307	2,634,292
その他(純額)	383,451 ³	391,110 ³
有形固定資産合計	4,683,956	4,679,947
無形固定資産		
のれん	845,904	874,152
その他	157,732	160,034
無形固定資産合計	1,003,637	1,034,186
投資その他の資産		
投資有価証券	84,446	63,495
その他	932,497	1,177,101
貸倒引当金	366,425	395,095
投資その他の資産合計	650,518	845,501
固定資産合計	6,338,112	6,559,635
繰延資産	2,034	2,306
資産合計	14,649,261	15,678,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,221,465	1,429,934
短期借入金	1,038,412	951,793
未払法人税等	83,331	108,700
返品調整引当金	107,205	178,687
引当金	123,592	147,247
その他	572,335	566,888
流動負債合計	3,146,342	3,383,251
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	706,452	795,466
退職給付引当金	505,899	521,287
その他	854,188	853,988
固定負債合計	2,216,540	2,320,741
負債合計	5,362,882	5,703,993

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	29,147,379	35,034,243
利益剰余金	21,493,881	26,685,150
自己株式	3,741	2,938
株主資本合計	9,285,821	9,982,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,949	978
繰延ヘッジ損益	7,911	4,040
土地再評価差額金	401,492	401,492
評価・換算差額等合計	393,454	396,473
新株予約権	1,010	1,018
少数株主持分	393,001	387,937
純資産合計	9,286,379	9,974,701
負債純資産合計	14,649,261	15,678,694

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	8,626,248	6,547,039
売上原価	6,945,710	5,405,551
売上総利益	1,680,537	1,141,488
販売費及び一般管理費	2,420,710	1,692,453
営業損失 ()	740,172	550,964
営業外収益		
投資不動産賃貸料	-	10,213
未払配当金除斥益	-	6,746
補助金収入	19,897	-
その他	32,831	12,055
営業外収益合計	52,728	29,015
営業外費用		
支払利息	21,146	24,909
その他	16,928	7,010
営業外費用合計	38,075	31,919
経常損失 ()	725,518	553,868
特別利益		
前期損益修正益	60,514	-
固定資産売却益	-	6,218
貸倒引当金戻入額	22,232	8,713
その他	27,945	-
特別利益合計	110,691	14,932
特別損失		
前期損益修正損	25,792	-
早期割増退職金	-	52,359
固定資産除却損失引当金繰入額	212,306	-
その他	58,665	61,434
特別損失合計	296,764	113,794
税金等調整前四半期純損失 ()	911,591	652,730
法人税、住民税及び事業税	8,200	49,293
法人税等調整額	42,605	10,533
法人税等合計	34,405	38,760
少数株主利益	12,872	4,203
四半期純損失 ()	890,058	695,694

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,539,084	3,140,739
売上原価	3,479,767	2,729,799
売上総利益	1,059,316	410,940
販売費及び一般管理費	1,182,073	833,051
営業損失()	122,757	422,111
営業外収益		
投資不動産賃貸料	4,973	5,159
その他	9,322	3,378
営業外収益合計	14,296	8,538
営業外費用		
支払利息	11,113	12,000
不動産賃貸費用	3,233	2,683
その他	1,752	800
営業外費用合計	16,100	15,485
経常損失()	124,561	429,058
特別利益		
固定資産売却益	-	2,175
貸倒引当金戻入額	16,283	5,190
その他	800	-
特別利益合計	17,084	7,365
特別損失		
固定資産売却損	-	22,433
早期割増退職金	-	52,359
固定資産除却損失引当金繰入額	212,306	-
その他	61,051	26,682
特別損失合計	273,357	101,475
税金等調整前四半期純損失()	380,834	523,168
法人税、住民税及び事業税	55,584	5,163
法人税等調整額	3,727	25,976
法人税等合計	51,857	31,139
少数株主損失()	4,786	737
四半期純損失()	324,190	553,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	911,591	652,730
減価償却費	184,035	161,208
のれん償却額	22,633	28,248
返品調整引当金の増減額(は減少)	53,392	71,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,067	31,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	900	15,387
引当金の増減額(は減少)	3,035	23,655
受取利息及び受取配当金	1,765	946
支払利息	21,146	24,909
固定資産除却損失引当金繰入額	212,306	-
売上債権の増減額(は増加)	539,840	501,565
商品有価証券の増減額(は増加)	6,991,305	965,231
たな卸資産の増減額(は増加)	51,559	206,879
仕入債務の増減額(は減少)	147,004	208,468
受入担保金の増減額(は減少)	6,493,725	-
その他	227,069	254,081
小計	227,371	1,206,084
利息及び配当金の受取額	1,761	946
利息の支払額	26,929	26,616
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,484	20,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,054	1,252,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,046
有形固定資産の取得による支出	340,187	50,012
有形固定資産の売却による収入	40,476	68,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,898	-
その他	18,031	3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,641	28,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	95,000
長期借入金の返済による支出	59,794	97,395
社債の発行による収入	150,000	-
その他	17,847	23,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,358	25,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,158	1,306,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,261	4,207,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,281,102	2,901,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年9月30日）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資不動産賃貸料」は9,807千円でありま

す。
前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は5,321千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は14千円であります。

当第2四半期連結会計期間
（自平成21年7月1日
至平成21年9月30日）

（四半期連結貸借対照表）

前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は1,479,683千円であります。

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は674千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は12千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 税金費用の算定方法	加減算項目や税額控除項目について重要なものに限定して税金費用を算定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 商品有価証券はファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分であります。	1
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 711,986千円	商品及び製品 510,544千円
仕掛品 88,876千円	仕掛品 62,686千円
原材料及び貯蔵品 196,668千円	原材料及び貯蔵品 225,118千円
3 有形固定資産の減価償却累計額は4,815,024千円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は4,898,604千円あります。
4 当座貸越契約について	4 当座貸越契約について
当社の一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。	当社の一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 400,000千円	当座貸越極度額 350,000千円
借入実行残高 280,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 120,000千円	差引額 150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。	販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。
広告宣伝費 96,029千円	給料及び手当 363,092千円
給料及び手当 430,536千円	役員報酬 232,112千円
役員報酬 176,250千円	賞与引当金繰入額 28,866千円
貸倒引当金繰入額 37,951千円	賃借料 301,906千円
賞与引当金繰入額 44,552千円	のれん償却額 28,248千円
賃借料 557,220千円	
のれん償却額 22,633千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。	販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりです。
広告宣伝費 38,827千円	給料及び手当 173,927千円
給料及び手当 215,562千円	役員報酬 110,741千円
役員報酬 88,762千円	賞与引当金繰入額 8,473千円
貸倒引当金繰入額 27,531千円	賃借料 138,958千円
賞与引当金繰入額 30,763千円	のれん償却額 14,124千円
賃借料 273,525千円	
のれん償却額 8,509千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,714,633千円	現金及び預金勘定 3,024,074千円
その他流動資産(預け金) 618,807千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 122,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 52,337千円	現金及び現金同等物 2,901,593千円
現金及び現金同等物 3,281,102千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 365,119千株

2 自己株式の種類および株式数

普通株式 18,997千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 1,010千円

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損を補填することならびに今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保することを目的として、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が5,886,963千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	592,065	2,262,495	990,015	694,508	4,539,084		4,539,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		25,982	67		26,049	(26,049)	
計	592,065	2,288,477	990,083	694,508	4,565,134	(26,049)	4,539,084
営業利益又は営業損失()	507,707	70,086	54,081	6,187	497,890	(620,647)	122,757

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		1,732,076	980,718	427,944	3,140,739		3,140,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		19,831	11		19,843	(19,843)	
計		1,751,907	980,730	427,944	3,160,582	(19,843)	3,140,739
営業利益又は営業損失()	160,284	66,499	90,434	42,440	45,789	(376,321)	422,111

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,273	4,467,541	2,198,064	1,314,368	8,626,248		8,626,248
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,762	567		30,329	(30,329)	
計	646,273	4,497,304	2,198,631	1,314,368	8,656,577	(30,329)	8,626,248
営業利益又は営業損失()	463,761	66,108	152,391	44,779	505,265	(1,245,438)	740,172

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジス ティックス 事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		3,448,961	2,183,510	914,567	6,547,039		6,547,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		42,992	1,162		44,154	(44,154)	
計		3,491,954	2,184,672	914,567	6,591,194	(44,154)	6,547,039
営業利益又は営業損失()	103,018	105,916	294,993	72,984	224,906	(775,871)	550,964

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 上場株式等投資事業.....上場株式、未上場株式への投資
- (2) ロジスティックス事業.....貨物自動車運送、倉庫業
- (3) カー用品・雑貨等事業.....自動車用ウィンドーフィルム・アクセサリ等
および玩具・生活雑貨等の製造販売
- (4) 産業機器関連事業.....医療機器、防衛省向け特殊機器の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 25.69円	1株当たり純資産額 27.69円

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()(千円)	890,058	695,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	890,058	695,694
期中平均株式数(千株)	346,227	346,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()(千円)	324,190	553,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	324,190	553,570
期中平均株式数(千株)	346,208	346,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

ストック・オプションとしての新株予約権の発行について

平成21年10月13日開催の取締役会において、第1期定時株主総会で承認されました「取締役および監査役に対するストック・オプション報酬額および内容決定の件」および「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

1 当社取締役および監査役に対するストック・オプション

- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成21年10月13日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 39,300個(取締役:38,700個、監査役:600個)
(各新株予約権1個当たりの株式数1,000株) |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式39,300,000株
(取締役:38,700,000株、監査役:600,000株) |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき24円 |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 943,200,000円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成21年10月14日から平成31年10月13日 |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本組入額 | 471,600,000円(1株につき12円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数 | 当社取締役5名および当社監査役4名 |

2 当社子会社取締役に対するストック・オプション

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成21年10月13日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 600個
(各新株予約権1個当たりの株式数1,000株) |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式600,000株 |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき24円 |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 | 14,400,000円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成21年10月14日から平成31年10月13日 |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本組入額 | 7,200,000円(1株につき12円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数 | 当社子会社取締役1名 |

2【その他】

訴訟について

当社の連結子会社である株式会社ワコーは、平成21年7月6日に株式会社バンダイより、東京地方裁判所において特許権侵害に基づく損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。

株式会社ワコーが以前製造、販売していた玩具「リトルタプス」シリーズについて、株式会社バンダイは、同社の特許を侵害したとして69,642千円の損害賠償の支払請求を求めているものであります。本件については、株式会社ワコーは特許の侵害にはあたらないものと考えており、これについて現在係争中であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

プリヴェ ファンド グループ株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 理夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ ファンドグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリヴェ ファンド グループ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

プリヴェ企業再生グループ株式会社
(旧プリヴェ ファンド グループ株式会社)

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ企業再生グループ株式会社（旧プリヴェ ファンド グループ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリヴェ企業再生グループ株式会社（旧プリヴェ ファンド グループ株式会社）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月13日にストックオプションとしての新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。